

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年5月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	36,045	33,000-39,000
	TOPIX(ポイント)	2,667	2,450-2,850

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	40,669	38,000-44,000
	S&P500(ポイント)	5,569	5,200-6,000

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		1.310	1.1-1.7

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.163	3.7-4.7

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,712	1,550-1,850

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,797	1,650-1,950

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		143.07	133-151
ユーロ		162.01	154-172

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		91.59	84-98
ブラジルレアル		25.21	23.0-27.0

注) 見通しは三菱UFJアセットマネジメント。
直近値および見通しは2025年4月30日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

4月はトランプ関税に振り回され乱高下

4月(～30日)の日経平均株価は+1.20%と上昇。月初はトランプ米大統領による予想を上回る相互関税の発表や米中貿易摩擦の激化懸念から、一時31,100円台まで大幅下落しました。米ドル円が一時1ドル=139円台を付ける等、為替市場で円高が進行したことも相場の重しとなりましたが、月末にかけては貿易摩擦の緩和期待等、世界景気に対する過度な警戒感が和らぎ反発しました。

米関税への不透明感で株価は当面不安定か

米政権の二転三転する政策方針への警戒感は根強く、国内企業、特に自動車など外需関連の業績見通し悪化が目立ちます。5月はトヨタ自動車等の注目企業の決算発表が続きますが、トランプ関税の影響が読みづらい中で、業績下振れ懸念を和らげられるかが焦点です。目先の株価は、トランプ米大統領の関税措置を巡る言動次第で上下に振れやすい展開が続くと予想されます。(大畑)



米国

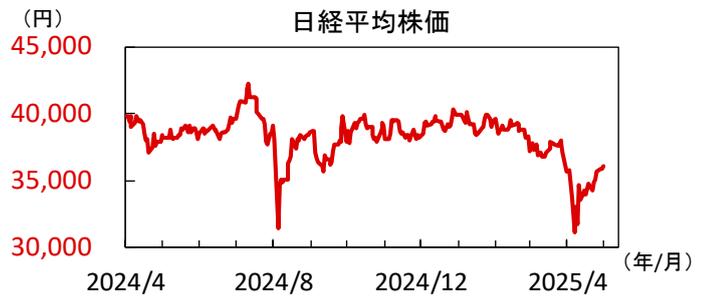
大規模な相互関税と米中对立で市場は動揺

4月のNYダウは前月比▲3.2%と下落しました。月初は、トランプ米政権が大規模な相互関税を発表したことに加え、米中の通商面での対立激化などが嫌気され、一時は月初来で10%以上下落するなど不安定な相場展開となりました。その後、特定国への相互関税上乗せ分の90日間停止や、米政権の通商交渉に対する強硬姿勢が和らいだことなどを受け、月末にかけ下落幅を縮めました。

関税協議進展は好材料も、焦点は経済動向へ

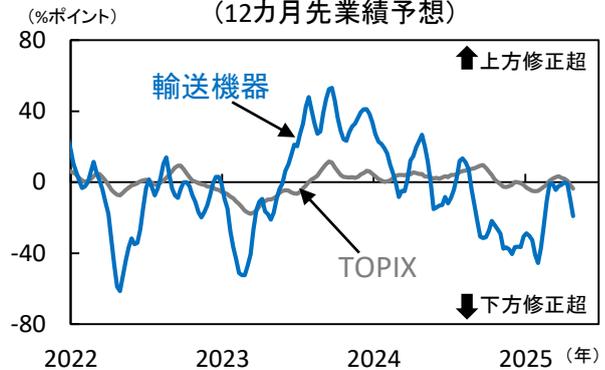
米国株は神経質な展開が続くとみえます。足元では、米政権の関税協議進展を好感する動きが見られている一方、5月以降の市場の関心は、関税交渉から経済指標へ重心が移行行くとみえています。関税の実体経済への影響は今後の経済指標に現れ始めると見られ、予想以上の景気減速や物価上昇は株式市場の重石となるでしょう。同時に金融政策にも注目が集まり、早期利下げを巡る当局者発言に一喜一憂する動きも見られそうです。(今井)

【図1】自動車関連企業の業績見通しは悪化傾向



注) 直近値は2025年4月30日。

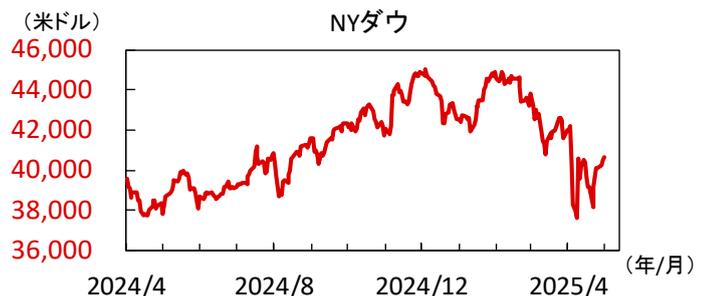
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

TOPIXのリビジョン・インデックス
(12カ月先業績予想)

注) アナリストによる業績予想の修正(上方修正-下方修正)を指数化した値。直近値は2025年4月25日、4週移動平均。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】今後は経済動向や企業業績に焦点



注) 直近値は2025年4月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 名目GDPとS&P500の実績売上高(前年比)



注) S&P500の実績売上高の直近値は2025年4月で、過去12カ月の実績を月次で表示。名目GDPは同年1-3月期。

出所) 米BEA、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



日本

4月の国内金利は急低下後に反発も一進一退

4月の日本10年国債利回りは米国相互関税を嫌気した世界的なリスク回避の流れもあり急低下、その後反発に転じるも方向感を欠く展開でした。植田日銀総裁は金利正常化姿勢を保ちつつも、米関税政策により不確実性が急速に高まっていると発言、国内景気の先行きへ警戒を強めていることを示唆しました。米関税発動前に比べれば、日銀の追加利上げ観測は弱まっている印象です。

不確実性の高さを考慮し日銀利上げは慎重に

日銀は4月30日-5月1日の金融政策会合で政策金利据え置きを決定、同時公表の経済・物価情勢の展望では景気見通しを下方修正し、インフレ率2%目標達成時期を見通し期間（2025-2027年度）後半へ後ずれさせました。米国関税措置による国内企業への影響や日米関税交渉の行方、日銀の金利正常化姿勢の変化をにらみ、国内金利は上値重くも方向感の出づらい展開が続きます。（瀧澤）

【図3】国内金利は上値重く方向感出づらい展開が



注) 直近値は2025年4月30日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日銀 経済・物価情勢の展望における見通し中央値
(上段: 2025年4月、下段: 同年1月)

(単位%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP(前年比)	+0.5	+0.7	+1.0
消費者物価(前年比) 〈除く生鮮食品〉	+2.2	+1.7	+1.9
消費者物価(前年比) 〈除く生鮮食品・エネルギー〉	+2.3	+1.8	+2.0

注) 日銀政策委員見通しの中央値。
2025年1月は2027年度見通しの公表なし。
出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成



米国

政策動向に揺さぶられ、不安定な動きに

4月の米10年国債利回りは前月から低下しました。米政権による相互関税に対し一時は金利低下で反応したものの、その後は米政策の不透明感やパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の解任観測などが嫌気され米国債の変動が高まる中、米長期金利は一時4.5%台まで上昇しました。月末にかけては、同議長の解任観測が後退したことや関税交渉進展などを受け、再度金利低下が進みました。

米長期金利は下げ渋る展開か

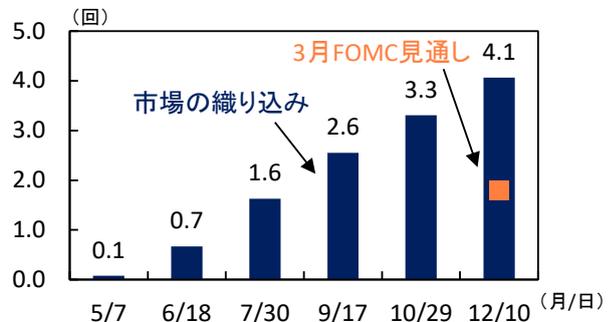
米実体経済への動向を注視しながらの神経質な展開が続くと見込まれる中、米10年国債利回りは下げ渋るとみられています。関税による景気減速懸念は金利低下要因ではあるものの、市場が既に年4回の利下げを織り込んでいることは低下余地を狭めるとみまます。また、足元では米議会にて大規模な減税法案の議論が進みつつあります。財政赤字拡大や来年以降の景気回復が意識されれば、金利上昇が見られる可能性もあるとみえています。（今井）

【図4】市場は既に年4回の利下げを織り込み



注) 直近値は2025年4月30日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 2025年の利下げ回数
(市場の織り込みとFOMC見通し)



注) 直近値は2025年4月30日。FOMCは米連邦公開市場委員会。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

不安定な政権運営から米ドル売りが進行

4月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は下落、米ドル円も下落しました。大規模な相互関税を受けた米景気懸念や米中通商対立の激化、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の解任観測などが米ドルの重しとなりました。米ドル円は、日中ベースで一時1\$=140円台を割り込むなど、米ドル売りの動きに加え、安全資産としての円需要などが米ドル安円高を加速させました。

政治・景気両面の懸念が米ドルの重しか

米ドルは上値の重い展開を予想します。政治面では、米政権が米ドル安を志向していることや関税政策への不透明感、米中の対立継続などが引き続き米ドルの上値を抑えるとみまます。景気面では、他国と比べ米国が関税の影響を受けやすく、景気減速が意識されやすい点が重しとなるでしょう。一方、通商交渉の進展や米景気の軟着陸、米金融政策の見通し安定化などが確認できれば、米ドルは徐々に底固めに向かうとみています。（今井）

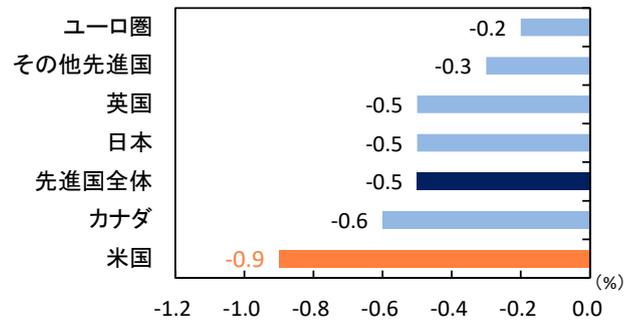
【図5】米国は関税による景気減速が意識されやすい



注) 直近値は2025年4月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

IMF世界経済見通し(2025年4月)
先進国 2025年実質GDP成長率の修正幅



注) 2025年1月からの修正幅。実質GDP成長率は前年比。

出所) IMFより三菱UFJアセットマネジメント作成

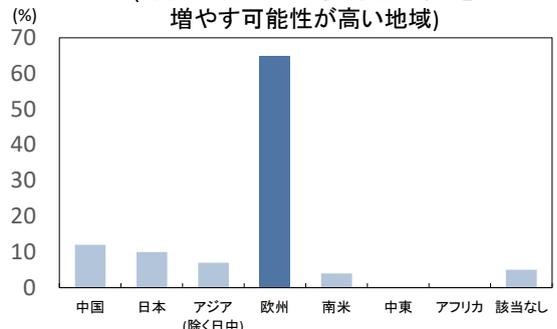
【図6】米国から欧州への資金還流もユーロ高要因か



注) 直近値は2025年4月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ブルームバーグ社 投資家調査
(今後6か月以内に最も資産割合を増やす可能性が高い地域)



注) 値は2025年4月9-11日調査、全回答に占める割合。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



ユーロ

ユーロは対ドルで大きく上昇

4月のユーロ(～30日)は対ドルで+4.7%と大きく上昇し、一時は1ユーロ=1.15ドル台を超え、約3年5カ月ぶりの高水準に到達。米政権の高関税政策や不規則な言動が米国経済を混乱させるとの警戒が強まり、主要通貨に対してドル売りが急速に進みました。対円では、同時に円高ドル安も進む中、ECBの利下げ継続観測と、日銀の利上げ先送り観測が並行し、概ね横ばいで推移しました。

ユーロドルは上昇基調を維持か

関税政策を巡る米政権の姿勢軟化やECBのハト派姿勢の強まり等を背景に、足元では、急速に進んだユーロ高が一時的に調整される可能性が意識されます。しかし、予見し難い米政権の政策への懸念から、一定のドル離れの動きが続く可能性があります。ドイツをはじめとする財政拡張への期待も加わり、欧州投資家の資金還流の動きも予想され、ユーロ相場を支えそうです。（吉永）

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

4月の豪ドルはリスク志向回復に合わせ反発

4月の豪ドルは、月序盤に米国相互関税発動や米中貿易摩擦激化などを嫌気した世界的なリスク回避の流れに押され急落したものの、その後は世界経済への過度な悲観論が後退し、3月豪失業率が4.1%と安定を保つなか、豪景気回復への安心感が広がり反発に転じました。ただし、5月3日豪総選挙を控えた政治不透明感が意識され、月終盤は豪ドルの上値が重くなる場面も見られました。

豪中銀は利下げ継続姿勢を示唆するか

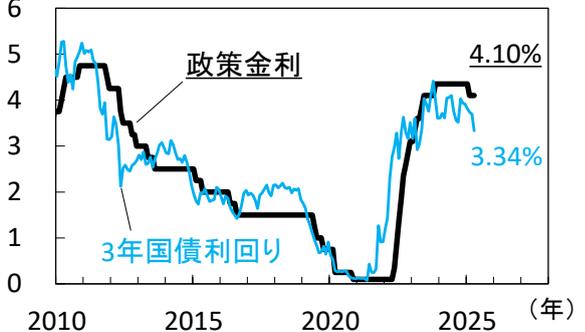
5月19-20日の豪中銀金融政策会合では、今年2月以来となる0.25%利下げ（政策金利:4.10→3.85%）が濃厚です。金融市場は5月を含め、年内あと4回（累計1.0%）程度の利下げを織り込んでいます。20日には四半期金融政策報告も公表されますが、豪中銀が景気下振れへ警戒を強めている場合、利下げ期待の高まりに伴う豪金利低下圧力を通じ、豪ドルの重しとなりやすいでしょう。（瀧澤）

【図7】4月の豪ドルは上昇も利下げ期待が重しに



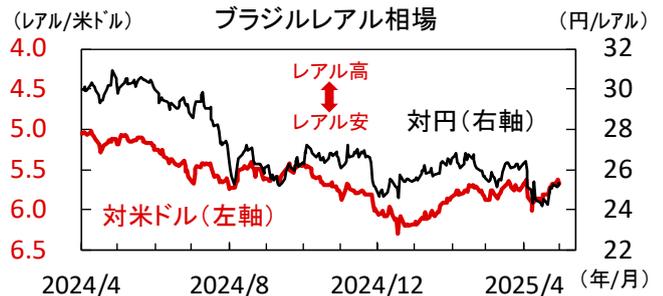
注) 直近値は2025年4月30日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

(%) オーストラリア 政策金利と国債利回り



注) 政策金利はキャッシュレート。直近値は2025年4月。
出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図8】4月にレアルは対米ドルで+0.6%上昇



注) 直近値は2025年4月30日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



ブラジルレアル

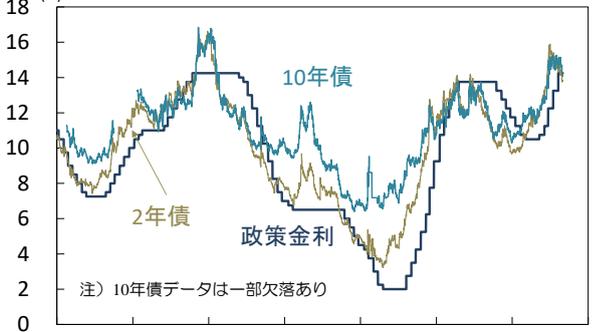
米関税ショックはあれど堅調だったレアル

レアルは4月に対米ドルで+0.6%とメキシコ・ペソなどに劣後。米相互関税の公表直後に急落し、米国が追加関税適用の先送りを公表して以降に反発しました。ブラジル中央銀行(BCB)は3月の会合で政策金利を13.25%から14.25%へ引き上げ。1%ptの大幅利上げは3回連続で、昨年9月以降の累積利上げ幅は3.75%ptに上ります。同行のタカ派的な姿勢は通貨の支援要因です。

中銀のタカ派姿勢と高水準の実質金利が追い風

BCBの3月の政策声明は次回会合(5月8日)で上げ幅を圧縮しつつ利上げを継続することを示唆するなど、物価の抑制に向けた強い姿勢を維持。高水準の実質金利も通貨を支えています。財政悪化の懸念は残るものの、こうしたリスクはすでに相場に織り込まれている模様。米国の相互関税率は最低限の10%であり、景気悪化が見込まれる米国向け輸出への依存度が低いことも支援材料です。レアルは当面底堅く推移すると予想されます。（入村）

ブラジル 政策金利と国債利回り



注) 10年債データは一部欠落あり。
出所) ブラジル中銀、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

不透明感高まる中、引き続き底堅い値動き

4月の東証REIT指数は前月比+1.2%と上昇し、用途別では住宅やオフィスが堅調に推移しました。トランプ米政権による相互関税公表などを受け一時は大きく下落したものの、その後は関税引き上げ競争に落ち着きが見られる中で急速に持ち直しました。また、内外景気の不透明感が高まる中、日銀が利上げの実施を慎重に見極める姿勢を示したことも、リート価格の下支えとなりました。

割安感やインフレが追い風になるか

日本リートは引き続き底堅い推移が期待されます。NAV（純資産総額）倍率や配当利回りで見たときの割安感や、足元の国内のインフレ環境はリートの追い風になるとみまます。また、通商政策の不透明感が高まる場面では、相対的に海外景気の影響を受けにくい特性を持つリートへの注目は高まりやすいとみています。一方、国内景気の急減速や日銀の早期利上げ観測などは、リート価格の下押し材料になると考えられます。（今井）

【図9】 J-REITは依然として割安感が残る



注) 直近値は2025年4月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 J-REIT NAV倍率と配当利回り



注) 直近値は2025年3月。NAV倍率は投資口価格÷1口当たり純資産価値（株価純資産倍率に相当）、J-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

出所) ARES（不動産証券化協会）より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図10】 景気の急減速が見られればリートの逆風に



注) 直近値は2025年4月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 名目GDPと米国リートのNOI(前年比)



注) 直近値は名目GDPが2025年1-3月期、NOI（ネットオペレーティングインカム）は2024年10-12月期で、営業純利益を示す。

出所) 米BEA、米NAREITより三菱UFJアセットマネジメント作成



米国

関税を巡る動向がリートの重しに

4月のS&P米国リート指数は前月比▲2.7%と下落し、用途別では森林や産業施設、ホテル・レジャーなどが軟調であった一方、データセンターや電気通信などは堅調に推移しました。米政権による相互関税公表や米中対立の激化に加え、米長期金利の不安定な動きなどがリート価格を下押ししました。一方、月末にかけては、通商協議の進展などを好材料に持ち直す動きが見られました。

米景気・政策の動向を見極める展開に

米国リートは米景気・政策を見極める展開になるとみまます。関税を巡る通商協議が進展する一方、米景気の先行きは依然不透明であり、米経済指標から米国リートの収益回復の持続性を探ることになるでしょう。また、金融政策面では、景気に配慮し金融緩和へ前向きな姿勢が見られれば、リート価格の下支えになるとみまます。他方、トランプ減税の議論進展は、景気見通しを改善させる一方、米金利を押し上げる可能性に要注意です。（今井）

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



● 2025年5月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
4/28 (印) 3月 鉱工業生産	29 (米) 2月 S&P370ジック/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 4月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 3月 マネーサプライ(M3) (欧) 4月 ユーロ圏景況感指数 (独) 5月 GfK消費者信頼感指数	30 (日) 日銀金融政策 決定会合(～5月1日) (日) 3月 鉱工業生産(速報) (日) 3月 小売売上高 (米) 1-3月期 実質GDP(1次速報) (米) 3月 個人所得・消費 (米) 3月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 4月 ADP雇用統計	5/1 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 4月 消費者態度指数 (米) 3月 建設支出 (米) 4月 ISM製造業景気指数 (豪) 3月 貿易統計 (米) 4月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報) (独) 1-3月期 実質GDP(速報)	2 (日) 3月 労働関連統計 (日) 4月 マネタリーベース (米) 4月 労働省雇用統計 (米) 3月 製造業受注(確報) (欧) 3月 失業率 (独) 4月 失業者数 (中) 4月 製造業PMI(政府) (中) 4月 非製造業PMI(政府) (中) 4月 製造業PMI(財新)
5 (米) 4月 ISMサービス業景気指数 (欧) 5月 Sentix投資家信頼感指数	6 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～5月7日) (米) 3月 貿易収支 (仏) 3月 鉱工業生産 (英) 4月 新車登録台数 (豪) 3月 住宅建設許可件数 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～7日)	7 (米) パウエルFRB議長記者会見 (独) 3月 製造業受注 (伯) 3月 鉱工業生産	8 (日) 日銀金融政策決定会合 議事要旨(3月18-19日分) (独) 3月 鉱工業生産 (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 4月 RICS住宅価格	9 (日) 3月 家計調査 (日) 3月 毎月勤労統計 (日) 3月 景気先行指数 (伊) 3月 鉱工業生産 (中) 4月 貿易統計 (伯) 4月 消費者物価(IPCA) 10 (中) 4月 消費者物価 (中) 4月 生産者物価
12 (日) 3月 経常収支 (日) 4月 銀行・信金貸出動向 (日) 4月 景気ウォッチャー	13 (日) 4月 マネーストック (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 4月 消費者物価 (独) 5月 ZEW景況感指数 (英) 3月 失業率(ILO基準) (豪) 4月 NAB企業景況感指数 (豪) 5月 消費者信頼感指数	14 (日) 4月 国内企業物価 (欧) 1-3月期 実質GDP(改定) (欧) 3月 鉱工業生産 (英) 1-3月期 実質GDP(速報) (英) 3月 鉱工業生産 (豪) 4月 雇用統計 (伯) 3月 小売売上高	15 (日) 4月 工作機械受注 (米) 4月 小売売上高 (米) 4月 生産者物価 (米) 4月 鉱工業生産 (米) 5月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 5月 NAHB住宅市場指数	16 (日) 1-3月期 実質GDP(速報) (米) 4月 住宅着工・許可件数 (米) 4月 輸出入物価 (米) 5月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報)
19 (日) 3月 第3次産業活動指数 (米) 4月 景気先行指数 (中) 4月 鉱工業生産 (中) 4月 小売売上高 (中) 4月 都市部固定資産投資	20 (欧) 5月 消費者信頼感指数 (豪) 金融政策決定会合	21 (日) 4月 貿易統計 (英) 4月 消費者物価 (英) 4月 生産者物価	22 (日) 3月 機械受注 (日) 5月 製造業PMI (日) 5月 サービス業PMI (米) 4月 中古住宅販売件数 (米) 5月 製造業PMI(速報) (米) 5月 サービス業PMI(速報) (欧) 5月 サービス業PMI(速報) (独) 5月 ifo景況感指数	23 (日) 4月 消費者物価(全国) (米) 4月 新築住宅販売件数 (独) 1-3月期 実質GDP(改定) (英) 4月 小売売上高 (英) 5月 GfK消費者信頼感指数
26	27 (日) 4月 企業向けサービス価格 (米) 3月 S&P370ジック/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 4月 耐久財受注 (米) 4月 製造業受注(速報) (米) 5月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 5月 ユーロ圏景況感指数 (独) 6月 GfK消費者信頼感指数	28 (米) FOMC議事録(5月6日-7日分) (印) 4月 鉱工業生産	29 (日) 5月 消費者態度指数 (米) 1-3月期 実質GDP (2次速報) (米) 4月 中古住宅販売 仮契約指数	30 (日) 4月 労働関連統計 (日) 4月 小売売上高 (日) 4月 鉱工業生産(速報) (米) 4月 個人所得・消費 (米) 5月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 5月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 4月 マネーサプライ(M3) (豪) 4月 住宅建設許可件数 31 (中) 5月 製造業PMI(政府) (中) 5月 非製造業PMI(政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2025年4月30日

株式	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	36,045.38	35,617.56	1.20
	TOPIX	2,667.29	2,658.73	0.32
米国	NYダウ(米ドル)	40,669.36	42,001.76	▲ 3.17
	S&P500	5,569.06	5,611.85	▲ 0.76
	ナスック総合指数	17,446.34	17,299.29	0.85
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	527.48	533.92	▲ 1.21
ドイツ	DAX®指数	22,496.98	22,163.49	1.50
英国	FTSE100指数	8,494.85	8,582.81	▲ 1.02
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,126.21	7,843.42	3.61
香港	ハンセン指数	22,119.41	23,119.58	▲ 4.33
中国	上海総合指数	3,279.03	3,335.75	▲ 1.70
インド	S&P BSE SENSEX指数	80,242.24	77,414.92	3.65
ブラジル	ボベスパ指数	135,066.97	130,259.54	3.69
先進国	MSCI WORLD	3,655.52	3,628.64	0.74
新興国	MSCI EM	1,112.84	1,101.40	1.04
新興アジア	MSCI EM ASIA	606.26	602.64	0.60

為替(対円)	(単位:円)	直近値	3月末	騰落率%
米ドル		143.07	149.96	▲ 4.59
ユーロ		162.01	162.21	▲ 0.12
英ポンド		190.68	193.73	▲ 1.57
カナダドル		103.69	104.23	▲ 0.53
オーストラリアドル		91.59	93.68	▲ 2.23
ニュージーランドドル		84.89	85.15	▲ 0.31
中国人民元		19.627	20.688	▲ 5.13
インドルピー		1.6911	1.7542	▲ 3.60
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8616	0.9039	▲ 4.68
タイバーツ		4.2804	4.4166	▲ 3.08
マレーシアリング		33.144	33.631	▲ 1.45
ブラジルリアル		25.208	26.292	▲ 4.12
メキシコペソ		7.291	7.326	▲ 0.47
南アフリカランド		7.685	8.183	▲ 6.09
トルコリラ		3.72	3.95	▲ 5.95
ロシアルーブル		1.7417	1.8046	▲ 3.49

国債利回り	(単位:%)	直近値	3月末	騰落幅%
日本	10年物	1.310	1.485	▲ 0.175
米国	10年物	4.163	4.207	▲ 0.044
ドイツ	10年物	2.444	2.738	▲ 0.294
英国	10年物	4.441	4.675	▲ 0.234
カナダ	10年物	3.091	2.968	0.123
オーストラリア	10年物	4.165	4.384	▲ 0.219
ニュージーランド	10年物	4.444	4.490	▲ 0.046
中国	10年物	1.626	1.812	▲ 0.186
インド	10年物	6.358	6.585	▲ 0.227
インドネシア	10年物	6.857	6.988	▲ 0.131
ブラジル	10年物	14.072	15.078	▲ 1.006
メキシコ	10年物	9.339	9.345	▲ 0.006
南アフリカ	10年物	10.574	10.609	▲ 0.035
トルコ	10年物	32.620	31.230	1.390

政策金利	(単位:%)	直近値	3月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.50	0.50	0.00
米国	FF目標金利(上限値)	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.40	2.65	▲ 0.25
英国	バンクレート	4.50	4.50	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	2.75	2.75	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	3.50	3.75	▲ 0.25
中国	1年物最優遇貸付金利	3.10	3.10	0.00
インド	レポレート	6.00	6.25	▲ 0.25
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	14.25	14.25	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	9.00	9.00	0.00
南アフリカ	レポレート	7.50	7.50	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	46.00	42.50	3.50

リート	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,712.43	1,691.63	1.23
米国	S&P米国REIT指数	1,796.68	1,845.98	▲ 2.67
欧州	S&P欧州REIT指数	791.99	760.82	4.10
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,228.44	1,153.80	6.47

商品	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	58.21	71.48	▲ 18.56
金	COMEX先物(米ドル)	3,319.10	3,122.80	6.29
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	139.79	150.75	▲ 7.27
穀物	ブルームバーグ商品指数	31.42	31.38	0.13

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2025年5月2日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社が付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会